

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、人権に対する市民の意識について現状を把握し、今後の人権教育・啓発の、より効果的な推進の参考にするとともに、意識調査の実施を通じて人権に対する関心を高め、市民の人権意識向上を図ることを目的とする。

2 調査方法

- (1) 調査対象 18歳以上の高松市民（外国籍含む）
- (2) 対象者数 3,000人
- (3) 抽出方法 平成29年8月1日現在の住民基本台帳より単純無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送
- (5) 調査時期 2017（平成29）年8月

3 回収結果

	配布数	回収数	回収率
平成29年度	3,000	1,012	33.7%
平成24年度	3,000	1,295	43.2%
平成19年度	3,000	1,179	39.3%

4 報告書の見方

(1) グラフ・表の見方

- ① 回答比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがある。
- ② 複数回答の設問の場合、回答比率の合計が100.0%を超えることがある。
- ③ 分類総数の母数N (Number of Case の略)は、設問に対する有効回答者数を意味する。
- ④ H19年度及びH24年度に実施したアンケート調査と設問内容・選択肢がほぼ同じ場合、グラフ中にH19年度及びH24年度調査結果を併記している。
- ⑤ 性別・年齢別のクロス集計表はH29年度の結果である。